

## 平成29年度 重点項目

### I. 将来につながる活動

#### 1. 陳情・要望・提言活動の強化

国・県・市等への提言要望活動の実施

#### 2. 山口県央連携都市圏域形成に参画

「山口県央連携都市圏域」の形成に向けた協議への参画と積極的な提言

#### 3. (株)にぎわい宇部の支援

昨年設立したまちづくり会社「(株)にぎわい宇部」の支援

#### 4. ICTスマートシティ化の推進

市民生活に根差したICTスマートシティ化を推進

### II. 会議所の本来業務（持続的活動）

#### 共通

#### 1. 経営発達支援事業の推進

小規模事業者の事業計画の策定支援

#### 2. 創業・経営革新支援

新たな起業者や企業内創業（第二創業）、事業者の新たな取り組みに対する支援

#### 3. 地産地消・地産“他”消の推進

会員や地元農水産団体等との連携強化による地産品の拡販と地産地消の促進

#### 4. 若者定住促進

若者の雇用機会創出の支援及び青年交流会（縁カウンターパーティ）の開催

#### 商業

#### 1. 商業の活力創出と地元買物促進

スタンプラリー方式を活用した中小店の情報発信並びに集客力強化と専門店の育成

#### 工業

#### 1. 工業の活力創出

中小企業の「とんがった技術・ノウハウ」の発掘

### III. 商工会議所の機能強化

#### 1. 組織運営のブラッシュアップ

規程類・業務マニュアルの見直し、階層別教育の充実

#### 2. 会員サービスの充実

事業所巡回強化による会員要望への迅速かつ的確な対応

#### 3. 職員のICTスキルアップ

会員事業所へのICT導入サポート

## 平成29年度 事業項目

### I. 将来につながる活動

#### 1. 陳情・要望提言活動

- (1) 宇部市の施策について、部会からの意見を取り纏め、宇部市長に対し要望する。
- (2) 道路・港湾・空港等のインフラ整備について、山口県商工会議所連合会を通じて、国・県 等に対し要望する。
- (3) 中小企業に係る税制等の法案について、地元選出国會議員等への陳情・要望活動を行う。
- (4) 日本商工会議所や関係機関との連携を強化し、中小企業の活性化施策を提言・要望し、その実現を図る。

#### 2. 広域連携への参画

- (1) 山口県央連携都市圏域形成への参画・提言
- (2) せとうちDMO、山口DMOとの連携
- (3) 近隣商工会議所、商工会との連携（商工サミット、山口商工会議所との情報交換会等）

#### 3. 中心市街地活性化事業の推進

- (1) ㈱にぎわい宇部の支援

#### 4. ICTスマートシティ化の推進

- (1) 市民生活に根差したICTスマートシティ化を推進

### II. 会議所の本来業務（持続的活動）

#### 1. 産業振興

- (1) 工業・建設業等の振興と技術基盤の強化
  - ①山口県産業技術センター等産業技術研究機関の利用促進
  - ②宇部臨空頭脳パーク並びに宇部テクノパークへの企業誘致支援
  - ③公共工事関係事業等計画説明会の開催
  - ④公共事業の地元発注の促進と地元企業の育成
  - ⑤新連携事業、地域資源活用事業、農商工連携事業の支援
  - ⑥宇部地域新製品・新技術推薦奨励制度の推進
- (2) 環境関連事業の推進
  - ①容器包装リサイクル法に基づく申告指導
  - ②公害健康補償法に基づく申告指導
  - ③産業廃棄物広域処分場の利用促進
  - ④環境対策に関する調査研究・提言
  - ⑤産業ゴミの発生抑制、減量化、リサイクル化のための意識啓発
  - ⑥リサイクル製品の利用促進
- (3) 商業及び観光振興
  - ①500円の逸品プロモーションによる中小商業の活力創出及び地元買物運動の促進（ワンコイン・パスポート事業）
  - ②中心市街地活性化事業の促進

- イ. 中心市街地個別商店街等事業への支援
- ロ. 商業振興対策事業の活用支援
- ハ. まちづくり活動団体（NPO等）との連携・協働並びに支援
- ニ. 長期的視点を踏まえた施策立案のための調査研究及び情報収集
- ③農商工連携・6次産業化の支援
- ④地元産品の育成及び地産地消・地産他消活動の実践  
うべ地産地消ふるさとフェアの開催
- ⑤宇部市商店街連合会事業への支援
- ⑥GS1コード（旧JANコード：商品認識バーコード）登録申請・交付業務の実施
- ⑦国内外取引紹介・斡旋の実施
- ⑧（一社）宇部観光コンベンション協会事業への支援
- ⑨宇部・美祢・山陽小野田産業観光推進協議会事業への支援
- ⑩ときわ公園まつりの支援
- ⑪うべまるごと元気ネットワーク組織への支援
- ⑫その他商業・観光イベントの支援・実施

## 2. 地域振興

- (1) 新川市まつりの実施
- (2) 宇部市花火大会への支援
- (3) 宇部まつりへの協力及びパレードへの参加
- (4) 文化振興の支援
  - ①UBEビエンナーレ（現代彫刻展）への支援
  - ②一般財団法人宇部市文化創造財団への支援
- (5) 宇部市スポーツコミッション活動への支援
- (6) レノファ山口FCのホームタウンへの支援
- (7) 宇部市フィルムコミッション活動への支援

## 3. 中小企業の育成・支援

- (1) 経営改善普及事業の推進
  - ①経営発達支援事業の推進
  - ②経営全般にわたる巡回・窓口相談指導の強化
  - ③金融斡旋・指導の強化
  - ④経理・記帳指導及び青色申告・税務決算指導
  - ⑤各種講演会・講習会・セミナーの開催
  - ⑥経営安定に係る各種制度の普及
  - ⑦中小企業景況調査・早期景気観測（LOBO）調査事業の実施
  - ⑧経営革新のための企業支援の実施
  - ⑨倒産防止共済制度の普及
  - ⑩小規模企業共済制度の普及

- (2) 経営安定特別相談事業の推進
  - ①経営安定セミナーの開催
  - ②個別相談体制の強化
  - ③政府系金融機関・信用保証協会との連携
- (3) 宇部地域中小企業支援センターの推進
  - ①窓口相談事業
  - ②専門家派遣事業
  - ③起業塾等の開講
- (4) 消費税軽減税率対応窓口等相談事業の推進
  - ①セミナー・講習会の開催
  - ②個別相談等の実施
  - ③巡回訪問・窓口相談等の実施
  - ④中小・小規模事業者への広報活動
- (5) 商工会議所ビジネスドラフトやまぐち事業の支援

#### 4. 人材育成支援と労働環境整備支援

- (1) 人材育成
  - ①日商等検定試験の実施  
簿記、販売士、ネット試験(日商PC検定)、福祉住環境コーディネーター
  - ②新入社員研修講座の開催
  - ③パソコン教室の運営
- (2) 雇用・就職の支援
  - ①企業合同就職説明会の開催
  - ②雇用型訓練を活用する企業に対する支援等実施事業（ジョブ・カード制度）の推進
  - ③インターンシップ制度の促進・支援
  - ④高卒者等雇用促進事業の支援
  - ⑤キャリア教育推進事業の支援
  - ⑥宇部市障害者就労支援ネットワークへの参画
- (3) 労働環境の整備と労働条件の改善のための諸施策の普及
- (4) 後継者対策支援事業の実施

#### 5. 国際交流及び国際経済活動の推進

- (1) 宇部市・ニューカッスル市姉妹都市友好協会事業への協力
- (2) 中国威海市等との交流支援
- (3) スペインのホストタウンの支援
- (4) 貿易に関する相談並びに輸出に関する原産地証明等、貿易関係証明書の発行
- (5) ジェトロ関連事業の支援

## 6. 諸会議の開催

- (1) 常議員会・部会・委員会活動の強化
- (2) 女性会・青年部の事業推進への協力
- (3) 行政機関、関係団体との連携強化
- (4) 山口県商工会議所連合会事業への協力並びに県連議員大会への参加
- (5) 宇部小野田広域商工サミットへの参加
- (6) 隣接商工会議所、商工会地区との経済界交流事業の実施

## Ⅲ. 商工会議所の機能強化

### 1. 会員サービス事業の充実

- (1) 「地区別担当制」による会員巡回の強化
- (2) 新規会員サービス事業の企画及び具現化
- (3) 会員事業所PR活動の積極的展開
- (4) 生命共済等各種共済事業の普及及び加入促進
  - ①生命共済制度「しあわせ共済」
  - ②総合保障共済制度
  - ③大型保障共済制度等
  - ④日本商工会議所取扱保険（PL保険、業務災害補償プラン等）制度の加入促進
- (5) 特定退職金共済制度への加入促進
- (6) 会員対象の健康診断の実施
- (7) 労働保険事務代行(労働保険事務組合)事業の推進
- (8) 第33回会員大会の実施
- (9) 表彰事業の実施
  - ①役員・議員の表彰
  - ②永年継続会員企業の表彰
  - ③永年勤続及び優良従業員の表彰
- (10) 青年交流会「縁カウンターパーティ」の実施
- (11) 会員並びに共済制度加入者サービス事業の充実
- (12) 窓口対応の充実

### 2. 情報化の推進及び提供

- (1) 会議所広報の内容の充実
- (2) 会議所経理管理システム（チェンバーズパック）の活用促進
- (3) ホームページの活用
- (4) コミュニティFMの活用
- (5) 特定個人情報（マイナンバー）保護の強化

### 3. 組織運営

- (1) 財政構造の見直し及び各種収益事業の強化
- (2) 事務局経費の削減
- (3) 業務改善提案制度の推進
- (4) 中期計画及び新規事業開発プロジェクトの推進
- (5) 各種研修事業等による職員の資質（含ICTスキル）向上
- (6) 会議所会館の設備更新・補修